

決算報告書

第2期（平成27年度）

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月 31日

地方独立行政法人 京都市産業技術研究所

平成27年度 決算報告書

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	931	961	30 (注1)	
施設設備補助金	60	60	0	
自己収入	165	205	40	
事業収入	39	47	8	
受託研究等収入	94	115	21 (注2)	
受託事業等収入	0	25	25 (注3)	
補助金収入	29	12	▲ 17 (注4)	
雑収等	3	6	3	
計	1,156	1,226	70	
支出				
業務費	788	853	65	
技術研究経費	83	110	27 (注1)	
受託研究等研究経費	63	87	24 (注2)	
受託事業等経費	0	25	25 (注3)	
職員人件費	642	631	▲ 11 (注5)	
施設設備費	89	72	▲ 17 (注4)	
一般管理費	279	264	▲ 15 (注6)	
計	1,156	1,189	33	

【注記】

本表は、当法人の予算の区分に従い、当初予算額と決算額(予算執行実績)を表示し差異の説明をしております。従って、財務諸表とは科目表示や算定条件が相違しております。

運営費交付金、職員人件費には退職金は含んでおりません。

施設設備補助金とは京都市から機器整備を目的として給付された補助金となっております。

受託研究等研究経費には、契約が翌年度に跨っているもので平成28年度に支出する分を含んでおります。

また、各経費には減価償却費を含んでおりません。

※予算と決算の差異に関して

(注1) 補正予算(30,000,000円)が追加されたことによるものです。

(注2) 受託研究が当初より金額および件数が増加したことによるものです。

(注3) 受託事業が当初より金額および件数が増加したことによるものです。

(注4) JKAへの補助申請2件に対し、採択が1件になったことによるものです。

(注5) 研究員1名の採用を見送ったことによるものです。

(注6) 産技研本体サーバ、建物損害賠償保険等の入札残によるものです。